

令和8年10月1日

各 位

会 社 名 株式会社ピーエイ
代 表 者 代表取締役会長兼社長 加藤 博敏
(コード番号4766：東証スタンダード市場 札証)
問 合 せ 先 執行役員 管理本部長 阿部 良一
(TEL 03 - 6885 - 1010)

「ふるさと共創プレイス」に公民共創会員として参画のお知らせ

株式会社ピーエイ（以下「当社」）は、一般財団法人地域総合整備財団（以下「ふるさと財団」）が創設した会員制度「ふるさと共創プレイス」に、公民共創会員として参画いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 入会の背景

全国の自治体において、担い手不足や公共施設・遊休地の活用など地域課題が多様化する中、企画から運営まで一貫して現場に寄り添う「持続可能な伴走支援」が求められています。

当社グループは「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」をミッションに掲げ、東京から福島県檜葉町へ本店を移転し、復興創生の最前線で培った「現場・現地主義」のもと「地域創生プラットフォーム事業」を展開してまいりました。

今回の「ふるさと共創プレイス」への入会を通じ、全国の自治体との官民共創（BtoG）ネットワークを深め、地域課題に応じた共創事業の創出を加速してまいります。

2. 自治体課題を解決する3つの共創ソリューション

（1）関係人口創出・現場主義伴走ソリューション

【課題】

地域人材の不足、国の制度活用のノウハウ不足、一発性の交流にとどまる課題

【ソリューション】

専門人材の現地派遣による伴走支援、ファン化施策、都心拠点でのPRを一貫して提供

（2）遊休地・施設再生ソリューション

【課題】

公的不動産の集客力低下・老朽化、特産品・食文化の発信不足、拠点周辺の面的な再生の遅れ

【ソリューション】

道の駅等の指定管理・リニューアル、特産品ブランディングにより「稼げる拠点」へ再生

（3）中心市街地活性化ソリューション

【課題】

中心市街地の空き店舗増加、商業・飲食等の担い手不足、街中の魅力発信不足

【ソリューション】

メディア×イベント×人材マッチングを複合展開し、街中の賑わいと店舗の安定経営を後押し

3. 当社の強みと今後の事業展望

当社は、東京から原発被災地である福島県檜葉町へ本店を移転し、地域づくりの「最前線」で現場課題に泥臭く向き合ってきました。単なる企画提案や請負業務にとどまらず、自社で拠点や施設を直接運用し、地元雇用や人流を生み出してきた「現場・現地主義の実践力」こそが当社の最大の強みであり DNA です。

今回の「ふるさと共創プレイス」への入会を契機として、これまで培った「メディア×リアル×官民連携」の三位一体モデルを全国の自治体へ強力に水平展開してまいります。特に、全国の自治体が共通して抱える「担い手不足」と「不採算施設・遊休地の利活用」に対しては、明確な定量的 KPI（来場者数・施設収益・関係人口創出数など）を設定した再現性の高い事業モデルを提供いたします。自治体からの公的受託（BtoG）基盤を広げるとともに、都市部人材が地方で挑戦し定着する「地域創生プラットフォーム」を全国へ拡張し、持続可能な地域社会の実現と当社の企業価値向上を同時に達成してまいります。

4. 「ふるさと共創プレイス」について

ふるさと財団では、①自治体と民間事業者の共創を通じ、地域課題の解決や地域活性化を推進②自治体の情報発信の充実③ふるさと財団の地方創生の取組に賛同するファン層の形成を行うことを目的として、ふるさと財団の会員制度（「ふるさと共創プレイス」）を運営しています。

ふるさと財団ウェブサイト：<https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

5. 業績への影響

本件による当期連結業績への影響は軽微ではありますが、中長期的には当社の地方創生事業の拡大および企業価値向上に資するものと考えております。

<本件に関するお問い合わせ>

株式会社ピーエイ 担当：地域力創造事業本部 染谷

TEL：03-6885-1010

MAIL：k-someya@pa-co-ltd.co.jp

HP：<https://pa-co-ltd.co.jp/>

以上